

おわりに

「はじめに」でも述べたとおり、本調査は、キャリア教育の重要性に鑑み、効果的なキャリア教育の推進・充実に資する基礎資料を得ること、そしてそのために小学校・中学校・高等学校におけるキャリア教育・進路指導の実態を総合的に明らかにすることをねらいとして実施された。

第1期教育振興基本計画（平成20年7月）において小学校からのキャリア教育の推進が重要課題の一角に位置付けられ、中央教育審議会答申（平成23年1月）においてキャリア教育の新たな方向性が示されるなど、キャリア教育・進路指導はますます重要性を増してきている。そのような中、本年6月に第2期教育振興基本計画（平成25年6月）が公表され、基本施策として「社会的・職業的自立に向け必要な能力を育成するキャリア教育の推進」が明確に示された状況の下で、本第二次報告書を出版できたことは誠に時宜に適ったことである。

本報告書の分析結果を改めて紹介することはしないが、本報告書のメッセージを簡潔に提示するならば、全校的なキャリア教育の計画、またその計画に基づきながら学年におけるキャリア教育の計画を定め、それらの計画にしたがってキャリア教育を推進することは、児童生徒のキャリア教育に関する学びのみに留まらず、学び全般への意欲の向上につながるということである。

次代を担う児童生徒が生きていく社会とは、一人一人の自立した個人が多様な個性・能力を生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことが求められる社会である。このような社会を知識基盤社会と言われているが、その社会に参画する上で、確かな学力そして生きる力が鍵となる。

教育に関わる我々が今できることは、確かな学力、生きる力を児童生徒が身に付けられるよう導くことであり、そのためにも学び全般への意欲に波及するキャリア教育の一層の推進・充実が期待される場所である。また、充実を図る上では、学校内外における研修機会の確保はもとより、保護者や地域と連携し、学校を含む社会全体が次に受け入れる世代の学びに関わっていくサイクルを確立することが極めて重要である。

今後、本第二次報告書の成果を基に、各学校でキャリア教育に当たっている教員に情報提供すべく、パンフレットの作成・配布を予定している。本第二次報告書が文部科学省や教育委員会にてキャリア教育の改善・充実に資することを願うとともに、後継のパンフレットが各学校におけるキャリア教育実践に有益であるよう願っている。

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
センター長 頼本 維樹